

平成20事業年度

財 務 諸 表

自：平成20年4月 1日

至：平成21年3月31日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I. 固定資産

1 有形固定資産

土地		11,744,935
建物	22,669,919	
減価償却累計額	△ 5,199,409	17,470,509
構築物	1,077,341	
減価償却累計額	△ 330,959	746,382
工具器具備品	3,539,596	
減価償却累計額	△ 2,558,685	980,910
図書		14,313,249
美術品・収蔵品		23,674,264
車両運搬具	19,850	
減価償却累計額	△ 16,133	3,717
建設仮勘定		295,302
有形固定資産合計		69,229,271

2 無形固定資産

特許権		
特許権仮勘定	278	278
商標権		1,021
電話加入権		756
ソフトウェア	15,326	15,326
無形固定資産合計		17,383

3 投資その他の資産

長期前払費用		17
差入敷金・保証金		35,031
預託金		28
破産更生債権等	12,611	
貸倒引当金	△ 12,611	-
投資その他の資産合計		35,076

固定資産合計

69,281,731

II. 流動資産

現金及び預金		3,813,884
未収入金		6,274
前渡金		11,685
前払費用		20,560
その他		1,642

流動資産合計

3,854,048

資産合計

73,135,779

(単位:千円)

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,710,433	
資産見返寄附金	338,960	
資産見返物品受贈額	12,317,813	
建設仮勘定見返運営費交付金	95,561	16,462,768

長期未払金		2,952,750
-------	--	-----------

固定負債合計		<u>19,415,519</u>
--------	--	-------------------

II. 流動負債

運営費交付金債務	291,193	
寄附金債務	128,633	
前受受託研究費等	35	
前受受託事業費等	18	
前受金	10	
預り科学研究費補助金等	69,657	
預り金	22,868	
未払金	2,868,894	
前受収益	6	
未払消費税等	19,419	
賞与引当金	559	
リース債務	71,073	

流動負債合計		<u>3,472,371</u>
--------	--	------------------

負債合計			22,887,891
------	--	--	------------

純資産の部

I. 資本金

政府出資金	21,225,144	
-------	------------	--

資本金合計		<u>21,225,144</u>
-------	--	-------------------

II. 資本剰余金

資本剰余金	33,644,990	
-------	------------	--

損益外減価償却累計額(△)	△ 5,506,235	
---------------	-------------	--

損益外減損失累計額(△)	△ 713	
--------------	-------	--

資本剰余金合計		<u>28,138,040</u>
---------	--	-------------------

III. 利益剰余金

施設設備等整備積立金	548,934	
------------	---------	--

積立金	104,153	
-----	---------	--

当期未処分利益	231,615	
---------	---------	--

(うち当期総利益)	(231,615)	
-----------	-----------	--

利益剰余金合計		<u>884,702</u>
---------	--	----------------

純資産合計			<u>50,247,888</u>
-------	--	--	-------------------

負債純資産合計			<u>73,135,779</u>
---------	--	--	-------------------

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	75,407		
研究経費	390,485		
共同利用・共同研究経費	3,697,115		
教育研究支援経費	739,524		
受託研究費	69,871		
受託事業費	11,827		
役員人件費	66,221		
教員人件費			
常勤教員給与	2,320,329		
非常勤教員給与	579,826	2,900,156	
職員人件費			
常勤職員給与	1,664,696		
非常勤職員給与	621,802	2,286,498	10,237,109
一般管理費			1,438,151
財務費用			
支払利息	73,860	73,860	
経常費用合計			11,749,122
経常収益			
運営費交付金収益		10,774,282	
大学院教育収益		173,115	
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	41,138		
民間等受託研究等収益	30,114	71,252	
受託事業等収益			
民間等受託事業等収益	11,984	11,984	
寄附金収益		35,633	
施設費収益		982	
入場料収入		74,488	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	317,530		
資産見返寄附金戻入	15,382		
資産見返物品受贈額戻入	115,083	447,996	
財務収益			
有価証券利息	18,316		
為替差益	10	18,326	
雑益			
財産貸付料収入	43,577		
著作権料	2,044		
その他手数料収入	2		
刊行物等売払代収入	22,803		
科学研究費補助金間接経費収入	107,500		
その他雑益	27,737	203,666	
経常収益合計			11,811,728
経常利益			
			62,606
臨時損失			
固定資産除却損		1,034	
固定資産売却損		2,913	3,947
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		2,804	
資産見返寄附金戻入		1,339	
資産見返物品受贈額戻入		6,705	10,849
当期純利益			
			69,508
目的積立金取崩額			
			162,107
当期総利益			
			231,615

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,862,073
人件費支出	△ 5,427,342
その他の業務支出	△ 1,509,364
運営費交付金収入	11,642,951
大学院教育収入	175,177
受託研究等収入	71,288
受託事業等収入	7,666
寄附金収入	25,930
その他の収入	383,845
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,508,077
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 7,381,684
有価証券の売却による収入	7,381,684
有形固定資産の取得による支出	△ 3,189,032
有形固定資産の売却による収入	5,395,868
無形固定資産の取得による支出	△ 4,949
敷金の返還による収入	2,738
施設費による収入	2,069,446
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 5,389,615
小計	△ 1,115,544
利息の受取額	18,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,097,228
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 75,626
小計	△ 75,626
利息の支払額	△ 77,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,915
IV. 資金に係る換算差額	10
V. 資金増加額	257,944
VI. 資金期首残高	3,555,940
VII. 資金期末残高	3,813,884

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I	当期未処分利益		231,615
	当期総利益	231,615	
II	利益処分類		
	積立金	10,540	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行 政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の 承認を受けようとする額	221,074	
	施設設備等整備積立金	221,074	
		<u>221,074</u>	<u>231,615</u>
		<u>231,615</u>	<u>231,615</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	10,237,109		
一般管理費	1,438,151		
財務費用	73,860		
臨時費用	3,947	11,753,070	
(2) (控除) 自己収入等			
大学院教育収益	△ 173,115		
受託研究等収益	△ 71,252		
受託事業等収益	△ 11,984		
寄附金収益	△ 35,633		
入場料収益	△ 74,488		
資産見返寄附金戻入	△ 15,382		
財務収益	△ 18,326		
雑益	△ 96,166	△ 496,349	
業務費用合計			11,256,720
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	868,063		
損益外固定資産除却相当額	3,665		871,729
III 損益外減損損失相当額			
			185
IV 引当外賞与増加見積額			
			△ 45,892
V 引当外退職給付増加見積額			
			188,596
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償または減額された使用料 による貸借取引の機会費用	11,411		
政府出資の機会費用	683,161		694,573
VII (控除) 国庫納付額			
			—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			
			12,965,911

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金、土地建物賃借料及びP F I事業維持管理費等については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	9～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	5～15年
車両運搬具	5年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 貸倒引当金の計上

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しています。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

9. 財務諸表及び附属明細書の端数処理

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。

II 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、282,214千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,852,450千円です。

3. 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、71,154千円です。

貸借対照表日後一年を越えるPFI期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、604,817千円です。

III キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,813,884千円
資金期末残高	3,813,884千円

2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	37,982千円
-------------	----------

IV 国立大学法人等業務実施コスト計算書

1. 引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向者に係る分56,058千円(26名)を含んでおります。

V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI 固定資産の減損に係る注記事項

減損を認識した固定資産

用途	電話加入権
種類	電話加入権
場所	東京都立川市他
帳簿価額	390千円
減損の認識に至った経緯	休止中で将来の使用見込みが客観的に存在しない
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	185千円
兆候の有無を一体として判定した資産の概要及び複数の固定資産が一体になってそのサービスを提供するものと認めた理由	
回収可能サービス価額	正味売却価額
算定方法の概要	相続税評価額による

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII その他大学共同利用機関法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

平成21年3月31日に「独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備等に関する法律」(平成21年法律第18号)が公布されました。

この法律の施行により、平成21年10月1日に独立行政法人国立国語研究所は解散し、国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務は、大学共同利用機関法人人間文化研究

機構が承継します。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理）による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
2. たな卸資産の明細	1 2
3. 無償使用国有財産等の明細	1 3
4. P F I の明細	1 4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 5
6. 出資金の明細	1 6
7. 長期貸付金の明細	1 7
8. 借入金の明細	1 8
9. 国立大学法人等債の明細	1 9
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2 0
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 0
10-3 退職給付引当金の明細	2 0
11. 保証債務の明細	2 1
12. 資本金及び資本剰余金の明細	2 2
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	2 3
13-2 目的積立金の取崩しの明細	2 3
14. 業務費及び一般管理費の明細	2 4
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	2 7
15-2 運営費交付金収益	2 7
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	2 8
16-2 補助金等の明細	2 8
17. 役員及び教職員の給与の明細	2 9
18. 開示すべきセグメント情報	3 0
19. 寄附金の明細	3 1
20. 受託研究の明細	3 2
21. 共同研究の明細	3 3
22. 受託事業等の明細	3 4
23. 科学研究費補助金の明細	3 5
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の明細	3 6
24-2 長期未払金の明細	3 6
24-3 未払金の明細	3 6
25. 関連公益法人の状況	3 7

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	21,682,664	161,116	478,983	21,364,797	5,052,157	798,124	-	-	-	16,312,639	
	構築物	962,169	131,147	38,493	1,054,823	329,738	47,920	-	-	-	725,085	
	工具器具備品	126,319	8,480	-	134,800	124,339	22,018	-	-	-	10,460	
	計	22,771,153	300,745	517,477	22,554,421	5,506,235	868,063	-	-	-	17,048,185	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	1,125,248	179,873	-	1,305,122	147,252	67,407	-	-	-	1,157,870	
	構築物	15,174	7,343	-	22,517	1,220	659	-	-	-	21,297	
	工具器具備品	3,200,487	241,229	36,920	3,404,796	2,434,346	435,708	-	-	-	970,449	
	図書	13,969,970	350,339	7,061	14,313,249	-	-	-	-	-	14,313,249	
	車両運搬具	19,850	-	-	19,850	16,133	3,415	-	-	-	3,717	
	計	18,330,732	778,785	43,981	19,065,536	2,598,952	507,191	-	-	-	16,466,583	
非償却資産	土地	15,937,242	527,693	4,720,000	11,744,935	-	-	-	-	-	11,744,935	
	美術品・收藏品	23,589,647	86,941	2,325	23,674,264	-	-	-	-	-	23,674,264	
	計	39,526,889	614,634	4,722,325	35,419,199	-	-	-	-	-	35,419,199	
建設仮勘定	建設仮勘定	74,726	295,302	74,726	295,302	-	-	-	-	-	295,302	
	計	74,726	295,302	74,726	295,302	-	-	-	-	-	295,302	
有形固定資産 合計	土地	15,937,242	527,693	4,720,000	11,744,935	-	-	-	-	-	11,744,935	
	建物	22,807,913	340,989	478,983	22,669,919	5,199,409	865,532	-	-	-	17,470,509	
	構築物	977,343	138,491	38,493	1,077,341	330,959	48,580	-	-	-	746,382	
	工具器具備品	3,326,807	249,709	36,920	3,539,596	2,558,685	457,727	-	-	-	980,910	
	図書	13,969,970	350,339	7,061	14,313,249	-	-	-	-	-	14,313,249	
	美術品・收藏品	23,589,647	86,941	2,325	23,674,264	-	-	-	-	-	23,674,264	
	車両運搬具	19,850	-	-	19,850	16,133	3,415	-	-	-	3,717	
	建設仮勘定	74,726	295,302	74,726	295,302	-	-	-	-	-	295,302	
	計	80,703,501	1,989,468	5,358,510	77,334,459	8,105,188	1,375,255	-	-	-	69,229,271	
無形固定資産	特許権仮勘定	278	-	-	278	-	-	-	-	-	278	
	商標権	1,377	-	-	1,377	355	137	-	-	-	1,021	
	著作権	33,716	-	-	33,716	33,716	-	-	-	-	-	
	電話加入権	1,470	-	-	1,470	-	-	713	-	-	756	
	ソフトウェア	132,394	-	-	132,394	117,067	15,455	-	-	-	15,326	
	計	169,236	-	-	169,236	151,139	15,593	713	-	-	17,383	
その他の資産	長期前払費用	18	13	14	17	-	-	-	-	-	17	
	差入敷金・保証金	38,091	-	3,060	35,031	-	-	-	-	-	35,031	
	預託金	28	-	-	28	-	-	-	-	-	28	
	破産更生債権等	12,711	-	100	12,611	-	-	-	-	-	12,611	
	貸倒引当金	△ 12,711	-	△ 100	△ 12,611	-	-	-	-	-	△ 12,611	
	計	38,138	13	3,074	35,076	-	-	-	-	-	35,076	

注) 1. 土地の当期減少は、国立大学財務・経営センターに納付した国文研移転に伴い売却した土地 4,720,000千円です。

(2)たな卸資産の明細

該当ないため、作成していません。

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	職員宿舎	神奈川県横浜市他	—	—	6,852	横浜財務事務所でいき住宅他 17件 25戸
	小 計				6,852	
工具器具備品	備品	デジタルビデオカメラ他	—	—	4,558	国(一般会計)から 無償借受 64点
	小 計				4,558	
合	計	—	—	—	11,411	

(4)PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(上賀茂)(地球研)施設整備事業	建物に係る建設及び維持管理	BTO	(株)SPC地球研サービス	H15.10.10 ~H30.3.31	H18.1.10引渡し完了 契約金額 5,852,752千円

注)1. BTO(Build,Transfer and Operate)事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5)有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当ないため、作成していません。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当ないため、作成していません。

(6)出資金の明細

該当ないため、作成していません。

(7)長期貸付金の明細

該当ないため、作成していません。

(8)借入金の明細

該当ないため、作成していません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ないため、作成していません。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	263	559	263	-	559	
合 計	263	559	263	-	559	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
破産更生債権等	12,711	△ 100	12,611	12,711	△ 100	12,611	
未収入金	8,215	△ 1,941	6,274	-	-	-	
一般債権	8,215	2,048	6,274	-	-	-	
合 計	20,927	△ 2,041	18,886	12,711	△ 100	12,611	

- 注) 1. 一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しています。
2. 貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しています。
3. 破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高を貸倒見積高として計上しています。
4. なお、貸倒引当金の当期減少額100千円は、今年度債権回収に伴う取崩しによるものです。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当ないため、作成していません。

(11)保証債務の明細

該当ないため、作成していません。

(12)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	25,945,144	-	4,720,000	21,225,144	土地の売却
	計	25,945,144	-	4,720,000	21,225,144	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資等	△ 48,657	-	509,938	△ 558,596	特定資産の除却
	無償譲与	22,780,866	-	2,325	22,778,541	美術品・収蔵品の除却
	施設費	7,229,158	(581,521) 2,137,457	-	9,366,615	施設整備費による土地等の取得
	補助金等	1,151,514	-	-	1,151,514	
	運営費交付金	723,083	82,233	-	805,316	美術品・収蔵品の購入
	寄附金等	85,297	4,708	-	90,005	美術品・収蔵品の寄附受
	目的積立金	-	11,592	-	11,592	美術品・収蔵品の購入
	計	31,921,262	2,235,992	512,263	33,644,990	
	損益外減価償却累計額	4,831,373	868,063	193,201	5,506,235	特定資産の減価償却
	損益外減損損失累計額	315,925	185	315,397	713	建物及び構築物の減損損失
	差 引 計	26,773,963	1,367,742	3,665	28,138,040	

注) 1. 資本剰余金施設費「当期増加額」欄の上段括弧内には、国立学校財務経営センター受入相当額を内数で記載しています。

(13)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設設備等整備積立金	414,152	308,481	173,700	548,934	前事業年度の利益処分による増加及び目的積立金の取崩
準用通則法第44条第1項積立金	103,406	746	—	104,153	前事業年度の利益処分による増加
合 計	517,559	309,228	173,700	653,087	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	施設設備等整備積立金	146,887	基幹・環境整備(電気設備)の緊急先行整備 146,887千円
	施設設備等整備積立金	15,219	「世界の変化に対応したインフォメーション・ゾーン展示とグローバル展示の新構築」に係る展示施工経費 15,219千円
	計	162,107	
その他	施設設備等整備積立金	11,592	美術品・収蔵品の購入11,592千円
	計	11,592	

(14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

大学院教育経費		
消耗品費	11,191	
備品費	6,716	
印刷製本費	2,626	
図書費	2,639	
水道光熱費	1,236	
旅費交通費	24,945	
通信運搬費	4	
賃借料	1,172	
福利厚生費	515	
保守費	2,326	
修繕費	557	
広告宣伝費	5,721	
諸会費	5	
会議費	20	
研修費	7	
報酬・委託・手数料	13,826	
減価償却費	1,894	75,407
研究経費		
消耗品費	50,097	
備品費	11,530	
印刷製本費	9,943	
図書費	8,428	
水道光熱費	35,291	
旅費交通費	71,653	
通信運搬費	24,183	
賃借料	26,666	
車両燃料費	47	
保守費	23,007	
修繕費	11,412	
損害保険料	14	
広告宣伝費	3,576	
行事費	660	
諸会費	298	
会議費	137	
研修費	102	
報酬・委託・手数料	73,000	
減価償却費	34,518	
雑費	5,912	390,485
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	276,978	
備品費	127,886	
印刷製本費	229,403	
図書費	96,377	
水道光熱費	135,603	
旅費交通費	604,541	
通信運搬費	45,615	
賃借料	146,161	
車両燃料費	8	
保守費	72,027	

修繕費		120,307	
損害保険料		5,186	
広告宣伝費		96,464	
行事費		14,996	
諸会費		4,296	
会議費		8,362	
研修費		18	
報酬・委託・手数料		1,354,464	
減価償却費		294,248	
雑費		63,949	
租税公課		216	3,697,115
教育研究支援経費			
消耗品費		26,776	
備品費		13,014	
印刷製本費		2,378	
図書費		96,571	
水道光熱費		25,411	
旅費交通費		2,004	
通信運搬費		18,036	
賃借料		221,120	
保守費		37,069	
修繕費		6,538	
広告宣伝費		249	
諸会費		849	
研修費		6	
報酬・委託・手数料		147,975	
減価償却費		138,909	
雑費		2,609	739,524
受託研究費		69,871	69,871
受託事業費		11,827	11,827
役員人件費			
役員報酬		47,880	
役員賞与		14,315	
法定福利費		4,024	66,221
教員人件費			
常勤教員給与			
給与及び手当	1,455,112		
賞与	543,738		
退職給付費用	91,894		
法定福利費	229,584	2,320,329	
非常勤教員給与			
賃金及び手当	545,855		
賞与	1,565		
退職給付費用	48		
法定福利費	32,357	579,826	2,900,156
職員人件費			
常勤職員給与			
給与及び手当	1,032,759		
賞与	352,279		

退職給付費用	109,929		
法定福利費	169,728	1,664,696	
非常勤職員給与			
賃金及び手当	464,281		
賞与	81,189		
賞与引当金繰入額	559		
退職給付費用	5,677		
法定福利費	70,094	621,802	2,286,498
一般管理費			
消耗品費		75,504	
備品費		23,516	
印刷製本費		14,427	
図書費		12,898	
水道光熱費		137,143	
旅費交通費		57,073	
通信運搬費		38,784	
賃借料		204,251	
車両燃料費		509	
福利厚生費		8,368	
保守費		102,306	
修繕費		315,998	
損害保険料		8,016	
広告宣伝費		37,519	
行事費		24	
諸会費		5,595	
会議費		5,069	
研修費		1,060	
報酬・委託・手数料		305,700	
租税公課		22,053	
減価償却費		53,433	
雑費		8,877	
交際費		17	1,438,151

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余 金	小計	
平成16年度	62	-	-	-	-	-	-	62
平成19年度	319,781	-	244,435	-	-	-	244,435	75,345
平成20年度	-	11,642,951	10,529,846	725,411	95,302	76,604	11,427,165	215,785
合計	319,843	11,642,951	10,774,282	725,411	95,302	76,604	11,671,600	291,193

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	19年度交付分	20年度交付分	合計
期間進行基準適用事業	-	7,875,218	7,875,218
業務達成基準適用事業	-	2,232,092	2,232,092
費用進行基準適用事業	244,435	422,536	666,971
合計	244,435	10,529,846	10,774,282

注)1. 「地球環境研究の促進」、「歴史民俗資料の収集・製作に関する調査研究」、「人間文化研究の総合推進事業」他6件については、業務達成基準を適用しています。

2. 「退職一時金」、「土地建物賃借料」、「PFI事業維持管理費」等については、費用進行基準を適用しています。

3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しています。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
立川移転事業	1,704,595	-	1,703,783	811	
地球研 施設整備事業 (PFI事業)	310,851	-	310,851	-	
営繕事業	54,000	-	53,828	171	
合 計	2,069,446	-	2,068,463	982	

(16)-2 補助金等の明細

該当ないため、作成していません。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(51,972) 51,972	(3) 3	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 10,224	(-) 4	(-) -	(-) -
	計	(51,972) 62,196	(3) 7	(-) -	(-) -
教 職 員	常勤	(3,314,314) 3,383,890	(392) 404	(201,823) 201,823	(16) 16
	非常勤	(-) 1,093,451	(-) 347	(-) 5,726	(-) 102
	計	(3,314,314) 4,477,341	(392) 751	(201,823) 207,549	(16) 118
合 計	常勤	(3,366,286) 3,435,862	(395) 407	(201,823) 201,823	(16) 16
	非常勤	(-) 1,103,675	(-) 351	(-) 5,726	(-) 102
	計	(3,366,286) 4,539,538	(395) 758	(201,823) 207,549	(16) 118

注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しています。

2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、人間文化研究機構役員給与規程、人間文化研究機構役員退職手当規程、人間文化研究機構職員給与規程及び人間文化研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しています。

3. 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

4. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。

5. 上記の報酬又は給与支給額には、法定福利費 505,788千円は含めておりません。

(18)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
業務費用									
業務費	2,063,153	1,189,156	1,318,916	2,207,992	2,758,654	699,236	10,237,109	—	10,237,109
大学院教育経費	19,611	15,355	10,534	2,540	27,366	—	75,407	—	75,407
研究経費	98,551	23,851	75,965	—	192,117	—	390,485	—	390,485
共同利用・共同研究経費	888,493	299,618	139,076	1,156,981	916,021	296,924	3,697,115	—	3,697,115
教育研究支援経費	137,182	85,077	179,948	64,315	273,000	—	739,524	—	739,524
受託研究費	—	—	4,100	58,689	7,082	—	69,871	—	69,871
受託事業費	—	—	—	—	11,827	—	11,827	—	11,827
人件費	919,314	765,253	909,291	925,466	1,331,238	402,311	5,252,876	—	5,252,876
一般管理費	264,083	102,347	120,350	164,650	583,960	202,758	1,438,151	—	1,438,151
財務費用	3,393	20	—	70,447	—	—	73,860	—	73,860
小 計	2,330,630	1,291,524	1,439,267	2,443,089	3,342,615	901,994	11,749,122	—	11,749,122
業務収益									
運営費交付金収益	2,191,323	1,261,001	1,336,249	2,170,963	2,928,968	885,776	10,774,282	—	10,774,282
大学院教育収益	39,524	32,638	33,693	2,540	64,718	—	173,115	—	173,115
受託研究等収益	—	—	4,100	58,689	8,463	—	71,252	—	71,252
受託事業等収益	—	—	—	—	11,984	—	11,984	—	11,984
寄附金収益	1,362	5,218	8,880	6,782	13,389	—	35,633	—	35,633
施設費収益	171	—	—	—	—	811	982	—	982
入場料収益	48,991	—	—	—	25,497	—	74,488	—	74,488
資産見返負債戻入	80,163	32,126	44,955	175,174	95,562	20,013	447,996	—	447,996
財務収益	—	—	—	10	—	18,316	18,326	—	18,326
雑益	45,321	42,307	22,715	38,414	47,596	7,309	203,666	—	203,666
小 計	2,406,858	1,373,293	1,450,595	2,452,574	3,196,180	932,226	11,811,728	—	11,811,728
業務損益	76,228	81,768	11,328	9,484	△ 146,434	30,231	62,606	—	62,606
土地	7,045,000	—	2,230,000	66,000	—	2,403,935	11,744,935	—	11,744,935
建物	3,059,020	5,240,855	1,729,156	4,159,631	3,281,845	—	17,470,509	—	17,470,509
構築物	152,465	204,853	151,775	10,753	226,533	—	746,382	—	746,382
工具器具備品	271,664	72,486	90,909	414,652	111,441	19,755	980,910	—	980,910
図書	1,406,758	2,996,559	4,484,625	139,597	5,268,123	17,585	14,313,249	—	14,313,249
美術品・收藏品	18,365,605	33,084	72,050	499	5,203,026	—	23,674,266	—	23,674,266
現金及び預金	184	2	3	—	695	—	885	3,812,999	3,813,884
その他	305,970	2,149	2,860	5,279	29,065	46,314	391,640	—	391,640
帰属資産	30,606,670	8,549,992	8,761,380	4,796,413	14,120,732	2,487,590	69,322,779	3,812,999	73,135,779

注) 1. セグメントの区分方法 本部及び各機関に区分しています。

2. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用として、国立歴史民俗博物館のうち一般管理費に 146,887千円、共同利用・共同研究経費に 15,219千円が含まれています。

3. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	162,743	190,929	88,899	108,975	319,762	418	871,729	—	871,729
損益外減損損失相当額	12	60	19	21	33	40	185	—	185
引当外賞与増加見積額	△ 11,476	△ 7,404	△ 7,664	△ 8,130	△ 7,977	△ 3,239	△ 45,892	—	△ 45,892
引当外退職給付増加見積額	65,166	14,700	△ 1,148	8,396	71,041	30,440	188,596	—	188,596

(19) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
国際日本文化研究センター	16,648	4,810	現物寄付 図書 6,985千円 4,803冊
国文学研究資料館	24,464	4,284	現物寄付 図書 22,853千円 4,250冊 美術品・収蔵品 171千円 4点
国立民族学博物館	11,064	16,844	現物寄付 図書 1,399千円 1,994冊 美術品・収蔵品 4,537千円 14,841点
国立歴史民俗博物館	3,257	2,328	現物寄付 図書 1,077千円 2,326冊
総合地球環境学研究所	8,478	468	現物寄付 工具器具備品 455千円 1件 図書 503千円 460冊
合 計	63,913	28,734	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
総合地球環境学研究所	-	58,725	58,689	35
国立民族学博物館	-	8,463	8,463	-
国際日本文化研究センター	-	4,100	4,100	-
合 計	-	71,288	71,252	35

(21) 共同研究の明細

該当ないため、作成していません。

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立民族学博物館	7,952	4,050	11,984	18
合計	7,952	4,050	11,984	18

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(2,900) -	2	
基盤研究(S)	(39,400) 11,490	3	
基盤研究(A)	(114,730) 31,749	35	
基盤研究(B)	(94,158) 26,284	62	
基盤研究(C)	(19,760) 5,928	24	
萌芽研究	(2,400) -	3	
若手研究(A)	(8,138) 2,441	3	
若手研究(B)	(22,739) 6,821	24	
若手研究(スタートアップ)	(9,608) 2,984	8	
特別研究員奨励費	(14,043) -	19	
学術創成研究費	(65,700) 19,710	1	
特別研究促進費	(1,400) -	2	
研究成果公開促進費 (データベース)	(21,400) -	8	
新学術領域研究	(300) 90	1	
合 計	(416,678) 107,500	195	

注) 上段()には直接経費相当額、下段には間接経費相当額を記載しています。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	335	
預金	3,813,549	
普通預金	3,813,549	
合 計	3,813,884	

(24)-2 長期未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
(株)SPC地球研サービス	2,952,750	
合 計	2,952,750	

(24)-3 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
(株)SPC地球研サービス	387,238	
(株)きんでん	223,650	
(株)丹青社	164,389	
(株)近藤組東京支店	63,462	
インフォコム(株)	34,661	
イガラシ電気工事(株)	34,335	
丸善建設工業(株)	30,445	
ホーチキ(株)	30,417	
ナショナル電設(株)	29,529	
(株)京都科学	25,740	
その他	1,845,025	
合 計	2,868,894	

(25) 関連公益法人の状況

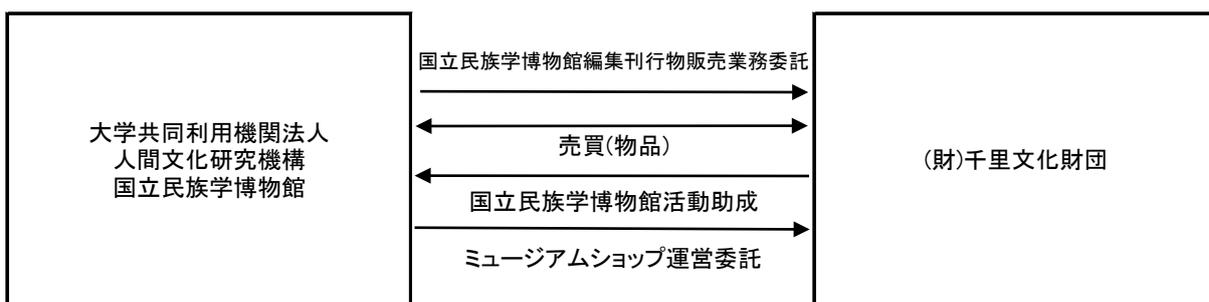
1. 関連公益法人の概要

名 称	住 所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関 係 内 容	役 員 氏 名
(財)千里文化財団	大阪府吹田市 千里万博公園1-1	以下のとおり	無	委託契約相手先	会長 梅棹 忠夫

* 主要な業務の内容

- ア. 国立民族学博物館及びその他千里地域の各種機関の活動に対する協力及びその成果の普及
- イ. 各種調査・研究の推進
- ウ. 各種事業の企画・運営
- エ. この法人の目的にふさわしい諸活動に対する協力

2. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



3. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資 産	負 債	正 味 財 産	当 期 収 入	当 期 支 出	当 期 収 支 差 額
116,169	142,677	△ 26,507	363,110	359,740	3,369

4. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

5. 関連公益法人との取引の状況

(1) 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:千円)

科 目	金 額
未払金	15,360
未収入金	0

- (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。
- (3) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

総売上高又は 事業収入	当法人の発注等に係る金額及びその割合	
	金 額	割 合
363,110	176,242	48.54%